



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月26日

上場会社名 株式会社KG情報 上場取引所 東
コード番号 2408 URL <https://www.kg-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益田 武美
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三上 芳久 TEL 086-241-5522
定時株主総会開催予定日 2026年3月10日 配当支払開始予定日 2026年2月24日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 MAIL ir@kg-net.co.jp
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2024年12月21日～2025年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,736	10.9	440	44.6	460	44.2	335	39.3
2024年12月期	2,467	△7.2	304	△17.2	319	△15.8	241	△35.1

(注) 包括利益 2025年12月期 376百万円 (49.4%) 2024年12月期 251百万円 (△33.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	45.87	—	5.6	6.8	16.1
2024年12月期	32.99	32.97	4.1	4.5	12.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	6,889	6,022	87.4	822.42
2024年12月期	6,728	5,907	87.8	807.05

(参考) 自己資本 2025年12月期 6,020百万円 2024年12月期 5,907百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	349	△130	△262	620
2024年12月期	△293	167	△295	664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	17.00	—	18.00	35.00	256	106.1	4.3
2025年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	263	78.5	4.4
2026年12月期(予想)	—	18.00	—	19.00	37.00		76.0	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2025年12月21日～2026年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	6.6	228	38.7	237	38.2	155	32.8	21.23
通期	2,834	3.6	483	9.6	502	9.2	356	6.1	48.69

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	7,398,000株	2024年12月期	7,398,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	77,971株	2024年12月期	77,971株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	7,320,029株	2024年12月期	7,306,471株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2024年12月21日～2025年12月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,621	13.4	444	55.9	465	49.3	342	43.3
2024年12月期	2,311	△5.5	284	△9.6	311	△5.9	238	△27.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	46.77	—
2024年12月期	32.70	32.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	6,892	6,054	87.8	826.91
2024年12月期	6,716	5,934	88.3	810.66

(参考) 自己資本 2025年12月期 6,053百万円 2024年12月期 5,934百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に底堅さが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外情勢の不確実性や為替変動の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループではデジタル化とイノベーションの推進、および人材採用・教育体制の強化を重点課題とし、市場環境の変化に即応した事業展開に努めてまいりました。

HRソリューション関連情報におきましては、自社求人サイト「ARPA」と大手ポータルサイトとの連携強化、採用管理システム「アルパコネクト」やスポットワークマッチングアプリ「ARPALINK」の拡販に注力しました。また、「しごと計画学校」のエリア展開と留学生分野の派遣事業を強化してまいりました。

生活関連情報におきましては、「家づくり学校」のリアル校およびオンライン校を合わせた16校体制のもと、きめ細やかな相談・セミナー対応を行った結果、来校者数は堅調に推移いたしました。賃貸物件検索サービス「賃貸スタイル」では、検索エンジンの仕様変更に伴う流入減少への対応として、コンバージョン率の向上を目的にCRO対策を実施いたしました。

この結果、営業収益は27億3千6百万円（前年同期比10.9%増）となり、営業利益は4億4千万円（前年同期比44.6%増）、経常利益は4億6千万円（前年同期比44.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億3千5百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業の当連結会計年度における営業収益は22億3千9百万円（前年同期比7.1%増）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びウェブサイトの構築・運営等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

（HRソリューション関連情報）

HRソリューション関連情報につきましては、「アルパコネクト」の拡販に加え、「しごと計画学校」における派遣事業が堅調に推移したことから、営業収益は11億1千7百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

（生活関連情報）

生活関連情報につきましては、「家づくり学校」における各種施策の集客効果が顕在化し、来校者数が想定を上回って推移したことから、営業収益は11億2千1百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から1億6千万円増加し、68億8千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から8百万円増加し、55億2千9百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少4千3百万円及び売掛金の増加5千5百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から1億5千2百万円増加し、13億5千9百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得等に伴う増加1億1千万円及び投資その他の資産の増加3千8百万円等によるものであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び預金は50億4千1百万円となっており、総資産の73.2%を占めます。

負債総額は、前連結会計年度末から4千6百万円増加し、8億6千7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から6千3百万円増加し、6億4百万円となりました。これは主に未払金の減少7千6百万円及び未払法人税等の増加6千万円並びにその他の増加額8千7百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から1千7百万円減少し、2億6千3百万円となりました。この主な要因は、資産除去債務の減少3千万円及び繰延税金負債の増加9百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末から1億1千4百万円増加し、60億2千2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加7千2百万円及びその他有価証券評価差額金の増加4千万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は87.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が6億2千万円と前年同期と比べ4千3百万円の減少となりました。なお、現金及び現金同等物以外に定期預金44億円を保有しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、3億4千9百万円（前年同期は2億9千3百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益4億6千万円、減価償却費4千万円、資産除去債務履行差額2千3百万円、売上債権の増加額4千6百万円、その他の流動負債の減少額2千1百万円、法人税等の支払額6千万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億3千万円（前年同期は1億6千7百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入44億2千万円による資金増加と定期預金の預入による支出44億2千万円及び有形固定資産の取得による支出1億1千5百万円等による資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、2億6千2百万円（前年同期は2億9千5百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額2億6千2百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率	81.6	79.0	79.9	87.8	87.4
時価ベースの自己資本比率	37.2	35.2	54.0	65.2	72.4

自己資本比率：自己資本／総資本 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が利子込法のリース債務のみのため記載しておりません。

4 インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利息の支払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな回復が期待される一方で、海外情勢の不確実性や為替・金利動向が企業活動に与える影響については引き続き注視が必要です。また、国内においては少子高齢化に伴う人手不足が深刻化しており、労働市場の需給バランスの変化や、人的資本経営への対応が企業の持続的成長における重要な課題となっております。

このような中、当社グループは持続的な成長に向けた事業基盤の強化に注力してまいります。次期におきましては、将来の収益拡大を見据え、競争力の源泉である人的投資（人材獲得・育成・報酬強化）やシステム基盤の強化を推進することで、既存事業の収益力向上と新たな成長機会の創出を図ります。

HRソリューション関連情報におきましては、採用管理システム「アルパコネクト」の機能強化とプラットフォーム化を推進し、顧客企業の採用課題解決力を高めます。人材紹介事業「しごと計画学校」では、面談スキル評価AIの導入による成約率向上と新拠点の展開を進めるほか、外国人材分野においては自治体との連携モデルを強化し、特定技能への移行支援を含めた一気通貫のサポート体制を構築してまいります。

生活関連情報におきましては、相談・紹介サービス「家づくり学校」の新規出店を進め、リアルとオンラインを併用した多店舗体制の構築を目指します。また、新たな取り組みとして、エンドユーザーと不動産会社を直接つなぐ新サービスを開始し、AIを活用したマッチング精度の向上と、新たな顧客層の開拓により、不動産プラットフォーム領域の収益拡大を図ります。

以上により次期の連結業績予想は、営業収益28億3千4百万円、営業利益4億8千3百万円、経常利益5億2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億5千6百万円と増収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において主に事業展開を行っていること、外国法人等株主比率が小さいこと等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月20日)	当連結会計年度 (2025年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,084,617	5,041,122
受取手形	2,886	4,028
売掛金	326,218	381,633
契約資産	81,309	70,964
製品	3,345	5,282
仕掛品	320	206
原材料及び貯蔵品	11,563	14,092
その他	11,900	13,762
貸倒引当金	△559	△1,164
流動資産合計	5,521,602	5,529,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,002,018	984,274
減価償却累計額	△672,279	△682,650
建物及び構築物（純額）	329,739	301,624
機械装置及び運搬具	1,265,431	1,213,289
減価償却累計額	△1,264,531	△1,185,130
機械装置及び運搬具（純額）	900	28,158
土地	661,981	774,791
その他	164,556	164,555
減価償却累計額	△150,534	△152,352
その他（純額）	14,021	12,202
有形固定資産合計	1,006,642	1,116,777
無形固定資産		
その他	39,774	43,944
無形固定資産合計	39,774	43,944
投資その他の資産		
投資有価証券	57,420	116,280
繰延税金資産	14,328	1,164
その他	89,714	82,630
貸倒引当金	△712	△1,113
投資その他の資産合計	160,750	198,961
固定資産合計	1,207,167	1,359,683
資産合計	6,728,769	6,889,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月20日)	当連結会計年度 (2025年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,585	51,236
未払金	310,796	233,865
未払法人税等	40,156	100,841
前受金	74,568	67,613
賞与引当金	556	611
その他	62,717	150,149
流動負債合計	540,380	604,316
固定負債		
役員退職慰労引当金	188,196	188,196
退職給付に係る負債	53,780	55,596
繰延税金負債	—	9,891
資産除去債務	37,657	7,386
その他	1,134	2,139
固定負債合計	280,767	263,210
負債合計	821,148	867,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	987,863	987,863
利益剰余金	3,924,442	3,996,726
自己株式	△36,276	△36,276
株主資本合計	5,886,064	5,958,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,728	60,861
為替換算調整勘定	828	895
その他の包括利益累計額合計	21,556	61,757
新株予約権	—	1,976
純資産合計	5,907,621	6,022,083
負債純資産合計	6,728,769	6,889,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当連結会計年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
営業収益	2,467,056	2,736,105
営業原価	1,801,270	1,907,637
営業総利益	665,786	828,468
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,723	66,732
給料及び賞与	75,133	84,592
広告宣伝費	75,524	90,911
貸倒引当金繰入額	681	1,967
減価償却費	8,191	4,075
その他	134,822	139,432
販売費及び一般管理費合計	361,077	387,713
営業利益	304,708	440,755
営業外収益		
受取利息	1,037	8,285
受取配当金	2,070	3,474
不動産賃貸料	6,309	6,126
古紙売却収入	2,778	3,007
新株予約権戻入益	3,255	—
その他	739	1,695
営業外収益合計	16,190	22,589
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,386	1,459
固定資産除却損	0	1,433
その他	364	184
営業外費用合計	1,751	3,077
経常利益	319,147	460,267
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	21,155	—
特別利益合計	21,155	—
税金等調整前当期純利益	340,302	460,267
法人税、住民税及び事業税	60,873	120,132
法人税等調整額	38,391	4,329
法人税等合計	99,264	124,461
当期純利益	241,038	335,805
親会社株主に帰属する当期純利益	241,038	335,805

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当連結会計年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
当期純利益	241,038	335,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,764	40,133
為替換算調整勘定	△95	67
その他の包括利益合計	10,669	40,201
包括利益	251,707	376,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	251,707	376,006
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,010,036	983,705	4,017,599	△76,800	5,934,539
当期変動額					
剰余金の配当			△334,195		△334,195
親会社株主に帰属する当期純利益			241,038		241,038
自己株式の処分		4,158		40,524	44,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,158	△93,157	40,524	△48,474
当期末残高	1,010,036	987,863	3,924,442	△36,276	5,886,064

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,963	923	10,886	9,787	5,955,214
当期変動額					
剰余金の配当					△334,195
親会社株主に帰属する当期純利益					241,038
自己株式の処分					44,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,764	△95	10,669	△9,787	882
当期変動額合計	10,764	△95	10,669	△9,787	△47,592
当期末残高	20,728	828	21,556	—	5,907,621

当連結会計年度(自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,010,036	987,863	3,924,442	△36,276	5,886,064
当期変動額					
剰余金の配当			△263,521		△263,521
親会社株主に帰属する当期純利益			335,805		335,805
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	72,284	—	72,284
当期末残高	1,010,036	987,863	3,996,726	△36,276	5,958,349

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,728	828	21,556	—	5,907,621
当期変動額					
剰余金の配当					△263,521
親会社株主に帰属する当期純利益					335,805
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,133	67	40,201	1,976	42,177
当期変動額合計	40,133	67	40,201	1,976	114,462
当期末残高	60,861	895	61,757	1,976	6,022,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当連結会計年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	340,302	460,267
減価償却費	47,270	40,104
株式報酬費用	—	1,976
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73	55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,155	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,860	1,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	223	1,005
受取利息及び受取配当金	△3,107	△11,759
新株予約権戻入益	△3,255	—
固定資産除却損	—	1,433
敷金解約損	208	—
資産除去債務履行差額 (△は益)	—	△23,445
売上債権の増減額 (△は増加)	52,556	△46,612
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,977	△4,352
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△784	70
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,530	△348
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△650,491	△21,432
その他	△2,972	1,324
小計	△226,585	400,102
利息及び配当金の受取額	2,892	5,915
補助金の受取額	400	—
法人税等の支払額	△69,881	△60,813
法人税等の還付額	—	4,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	△293,174	349,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,420,173	△4,420,175
定期預金の払戻による収入	4,620,173	4,420,173
有形固定資産の取得による支出	△17,861	△115,011
有形固定資産の売却による収入	72	159
無形固定資産の取得による支出	△14,527	△21,488
差入保証金の差入による支出	△6,923	△3,600
差入保証金の回収による収入	7,311	9,956
その他	△301	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,770	△130,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△333,283	△262,770
自己株式の処分による収入	38,149	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,133	△262,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△420,633	△43,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,077	664,443
現金及び現金同等物の期末残高	664,443	620,946

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 1,164千円

繰延税金負債 9,891千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の利益計画に基づいた課税所得が確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性を判断する際には、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得に基づき、回収が見込まれる繰延税金資産を見積っております。収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得は、取締役会によって承認された事業計画に、過去における計画の達成状況等を考慮して見積っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当連結会計年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
1株当たり純資産額	807円 05銭	822円 42銭
1株当たり当期純利益	32円 99銭	45円 87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32円 97銭	—円 —銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月20日)	当連結会計年度 (2025年12月20日)
純資産の部の合計額(千円)	5,907,621	6,022,083
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,976
(うち新株予約権(千円))	(—)	(1,976)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,907,621	6,020,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	7,320,029	7,320,029

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当連結会計年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	241,038	335,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	241,038	335,805
普通株式の期中平均株式数(株)	7,306,471	7,320,029
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	3,879	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(株))	(3,879)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。